

報告書の概要

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

第1号被保険者のいる世帯数は、平成21年度末現在（平成22年3月末。以下同じ。）で2,063万世帯となっている。前年度末現在(2,021万世帯)に比べ42万世帯(2.1%)増となっている。

(2) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、平成21年度末現在で2,892万人となっている。そのうち、前期高齢者(65歳以上75歳未満)は、1,514万人、後期高齢者(75歳以上)は、1,377万人で第1号被保険者に占める割合は、それぞれ52.4%、47.6%となる。(1表)

前年度末現在に比べ前期高齢者11万人(0.7%)増、後期高齢者49万人(3.7%)増、計60万人(2.1%)増となっている。

1表 第1号被保険者数の推移(年度末現在)

(単位:千人)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
65～75歳未満	13,192	13,424	13,709	13,736	13,871	14,125	14,501	14,708	15,037	15,144
75歳以上	9,231	9,744	10,225	10,758	11,240	11,753	12,262	12,804	13,280	13,773
計	22,422	23,168	23,934	24,494	25,111	25,878	26,763	27,512	28,317	28,917

(3) 要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、平成21年度末で485万人。うち第1号被保険者470万人、第2号被保険者15万人となっている。(2表)

前年度に比べ第1号被保険者17万人(3.8%)増、第2号被保険者0.1万人(0.5%)増となっている。

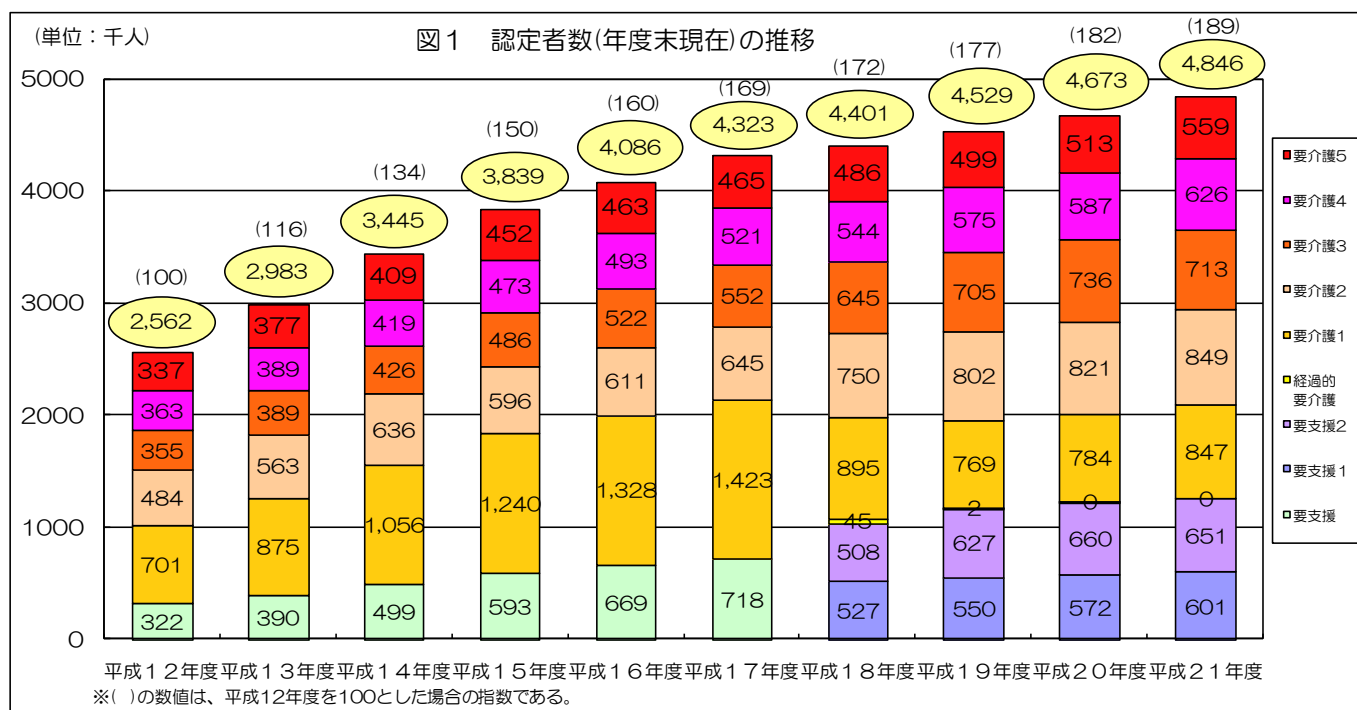
認定を受けた第1号被保険者のうち前期高齢者は64万人、後期高齢者は405万人で第1号被保険者の認定者に占める割合は、それぞれ13.7%、86.3%となっている。

認定者を要介護度別にみると、要支援1：60万人、要支援2：65万人、要介護1：85万人、要介護2：85万人、要介護3：71万人、要介護4：63万人、要介護5：56万人となっており、要介護度が軽度（要支援1～要介護2）の認定者が約60.8%を占めている。

2表 認定者数(21年度末現在)

(単位:千人)

区 分	要支援1	要支援2	経過的 要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	591	631	0	825	816	688	607	538	4,696
65歳～75歳未満	87	97	0	108	120	91	73	68	643
75歳以上	504	533	0	717	696	597	534	471	4,053
第2号被保険者	10	20	0	22	33	24	19	21	150
総 数	601	651	0	847	849	713	626	559	4,846
構 成 比	12.4%	13.4%	0.0%	17.5%	17.5%	14.7%	12.9%	11.5%	100.0%



(4)第1号被保険者に占める認定者の割合

第1号被保険者に占める認定者(第1号被保険者)の割合(21年度末現在)は、全国平均で16.2%となっており、地域別には、長崎県、徳島県、和歌山県などが高く、埼玉県、千葉県、茨城県などが低くなっている。(3表、図2)

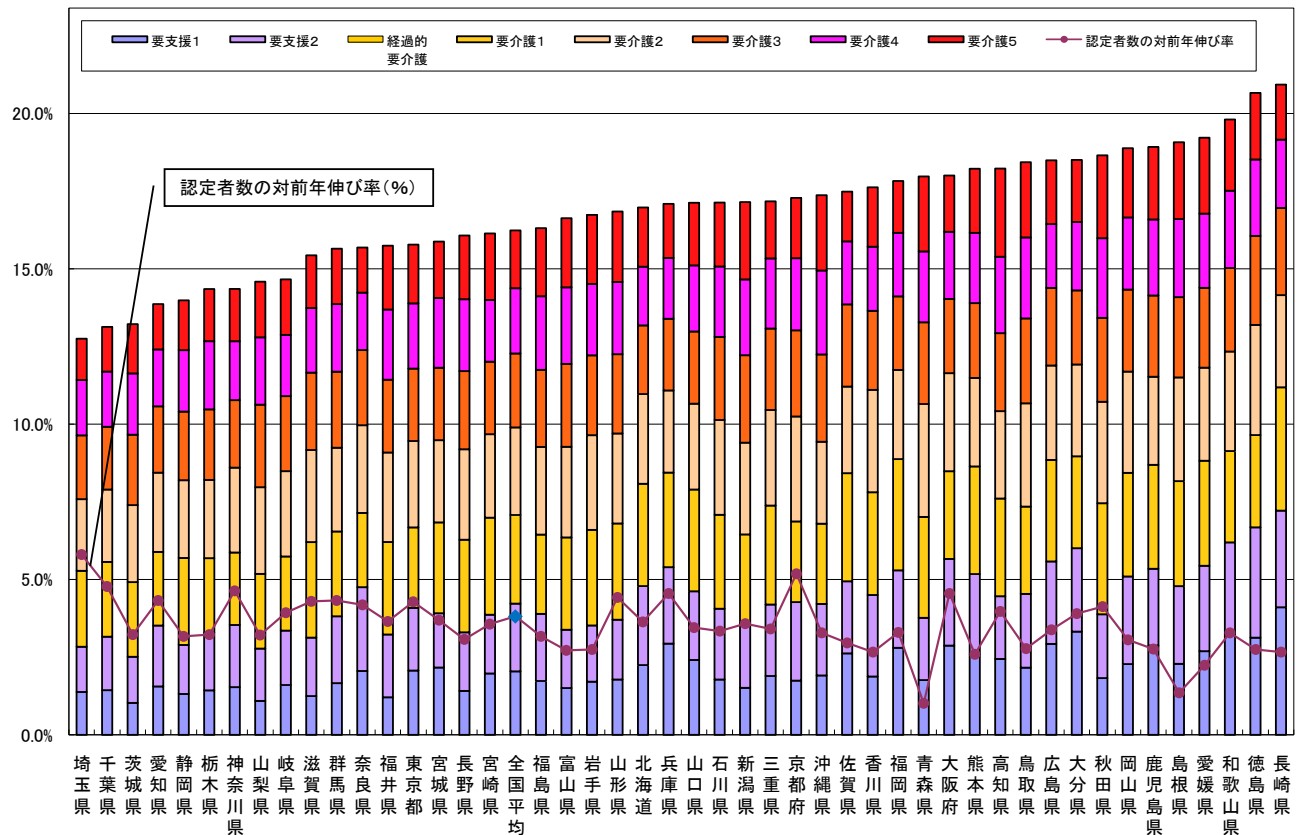
なお、認定者の割合(全国平均)は17年度からほぼ横ばいである。

3表 都道府県別第1号被保険者に占める認定者(第1号被保険者)の割合(21年度末現在)(単位：千人)

都道府県	認定者数	被保険者数	認定率	都道府県	認定者数	被保険者数	認定率	都道府県	認定者数	被保険者数	認定率
全 国	4,696	28,917	16.2%	富 山 県	47	284	16.6%	島 根 県	40	208	19.1%
北 海 道	227	1,339	17.0%	石 川 県	47	273	17.1%	岡 山 県	91	481	18.9%
青 森 県	64	354	18.0%	福 井 県	31	200	15.7%	広 島 県	124	673	18.5%
岩 手 県	60	360	16.7%	山 梨 県	31	211	14.6%	山 口 県	69	404	17.1%
宮 城 県	82	517	15.9%	長 野 県	91	568	16.1%	徳 島 県	43	209	20.7%
秋 田 県	60	321	18.7%	岐 阜 県	73	498	14.7%	香 川 県	45	254	17.6%
山 形 県	54	321	16.9%	静 岡 県	124	886	14.0%	愛 媛 県	73	379	19.2%
福 島 県	82	503	16.3%	愛 知 県	204	1,474	13.9%	高 知 県	40	218	18.2%
茨 城 県	87	658	13.2%	三 重 県	77	447	17.2%	福 岡 県	197	1,106	17.8%
栃 木 県	63	436	14.4%	滋 賀 県	44	286	15.4%	佐 賀 県	36	207	17.5%
群 馬 県	73	467	15.7%	京 都 府	104	603	17.3%	長 崎 県	77	370	20.9%
埼 玉 県	182	1,428	12.8%	大 阪 府	346	1,922	18.0%	熊 本 県	84	462	18.2%
千 葉 県	168	1,281	13.1%	兵 庫 県	216	1,266	17.1%	大 分 県	59	316	18.5%
東 京 都	409	2,590	15.8%	奈 良 県	52	331	15.7%	宮 崎 県	47	292	16.1%
神 奈 川 県	256	1,781	14.4%	和 歌 山 県	54	273	19.8%	鹿 児 島 県	85	451	18.9%
新 潟 県	106	620	17.2%	鳥 取 県	28	153	18.4%	沖 縄 県	42	240	17.4%

図2 都道府県別第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者（第1号被保険者）の割合

※ 第1号被保険者及び要介護（要支援）認定者数は、平成21年度末現在の数値である。
対前年比は、平成20年度末現在と平成21年度末現在の認定者数（第1号被保険者）の比較である。



(5) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数

居宅介護（介護予防）サービス受給者（以下「居宅サービス受給者」という。）数は、平成21年度累計（※平成21年3月から平成22年2月）で総数3,431万人（延人月。以下同じ。）、うち第1号被保険者数は3,316万人、第2号被保険者数は115万人となっている。1ヶ月当たり平均でみると総数で286万人となり、前年度（273万人）に比べ13万人（4.7%）増となっている。（図4）

要介護度別に年度累計では、要支援1：425万人、要支援2：545万人、経過的要介護：0万人、要介護1：704万人、要介護2：717万人、要介護3：515万人、要介護4：322万人、要介護5：202万人となっており、要介護2の受給者数が20.9%と最も多くなっており、要介護度が軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約69.7%を占めている。（4表、図3）

※介護保険制度のサービス給付（受給者数及び保険給付）は、3月から翌年2月を年度単位としている。（以下同じ。）

4表 居宅サービス受給者数(年度累計)

(単位:千人)

区 分	要 支 援 1	要 支 援 2	経 過 的 要 介 護	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	計
第1号被保険者	4,196	5,294	3	6,871	6,861	4,934	3,089	1,909	33,156
第2号被保険者	58	154	0	172	308	216	132	110	1,150
総 数	4,254	5,448	3	7,043	7,169	5,150	3,221	2,019	34,306
構 成 比	12.4%	15.9%	0.0%	20.5%	20.9%	15.0%	9.4%	5.9%	100.0%

図3 居宅サービス受給者の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

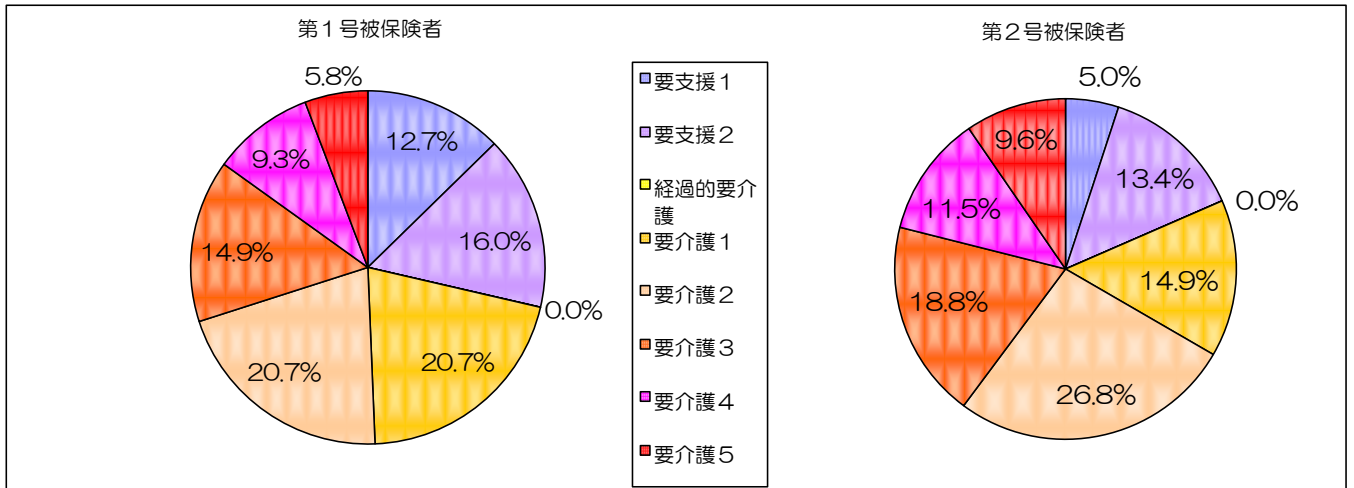
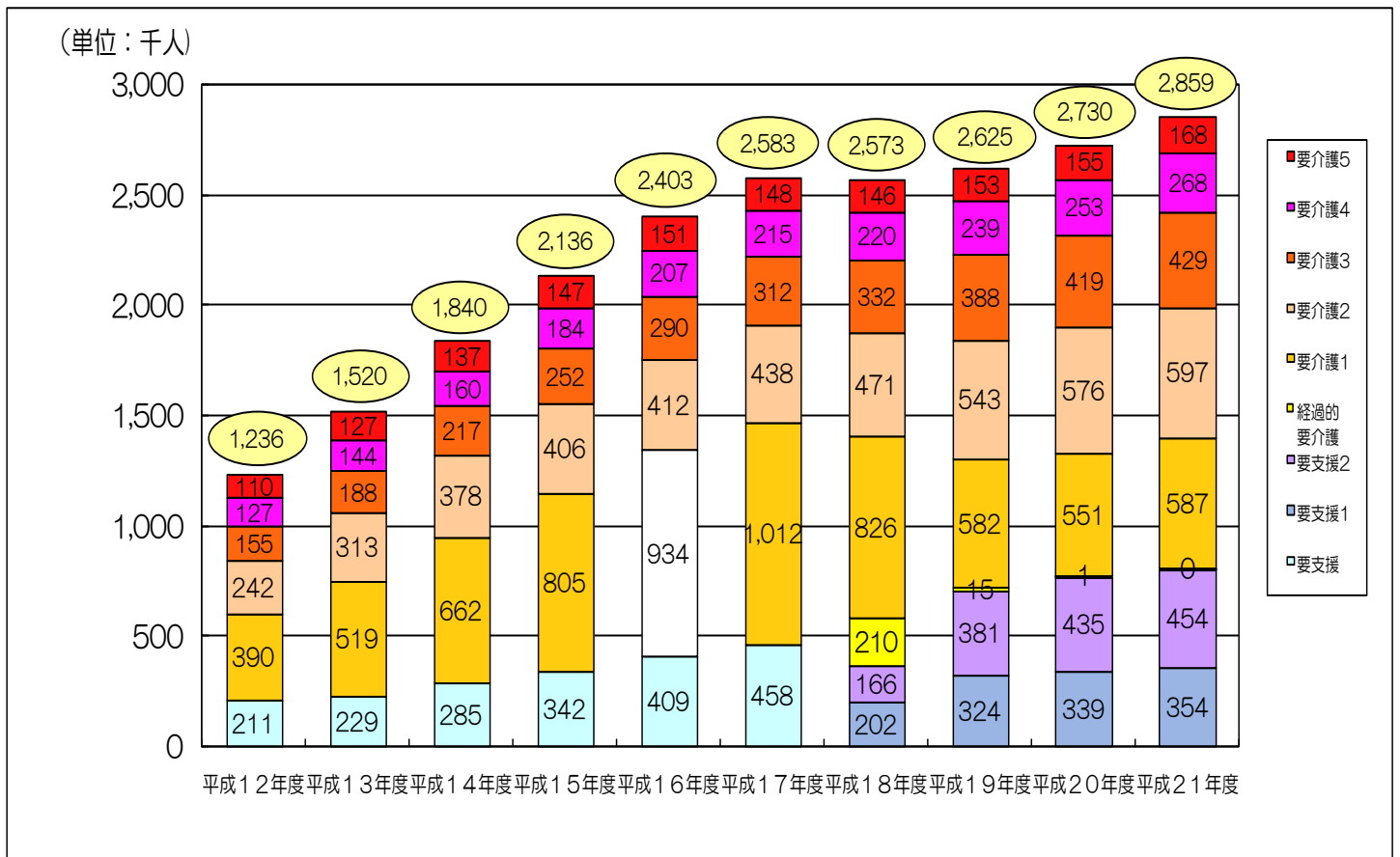


図4 居宅サービス受給者数（1ヶ月平均）の推移



(6)地域密着型（介護予防）サービス受給者数

地域密着型（介護予防）サービス受給者（以下「地域密着型サービス受給者」という。）数は、平成21年度累計（※平成21年3月から平成22年2月）で総数287万人（延人月。以下同じ。）、うち第1号被保険者数は283万人、第2号被保険者数は4万人となっている。1ヶ月当たり平均でみると総数で24万人となり、前年度（22万人）に比べ2万人（11.1%）増となっている。

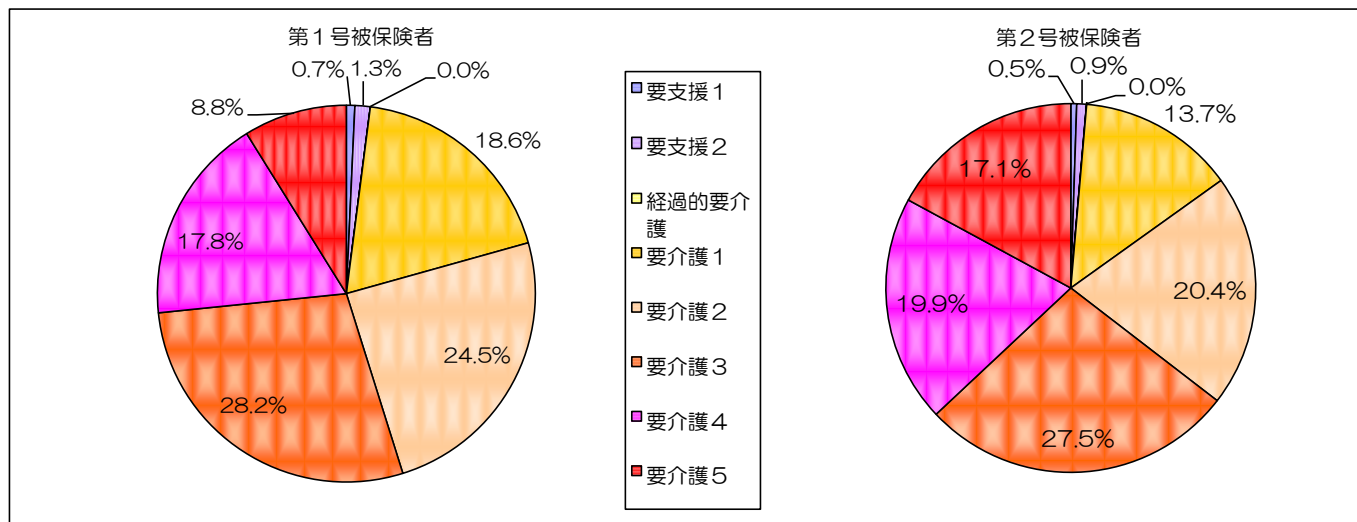
要介護度別に年度累計では、要支援1：2万人、要支援2：4万人、経過的要介護：0万人、要介護1：53万人、要介護2：70万人、要介護3：81万人、要介護4：51万人、要介護5：26万人となっており、要介護3の受給者数が28.2%と最も多く、要介護度が軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約45.0%、重度（要介護3～要介護5）の受給者が約55.0%を占めている。（5表、図5）

5表 地域密着型サービス受給者数(年度累計)

(単位:千人)

区 分	要 支 援 1	要 支 援 2	経 過 的 要 介 護	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	計
第1号被保険者	20	37	0	527	694	799	504	251	2,833
第2号被保険者	0	0	0	5	8	10	7	6	37
総 数	21	37	0	532	702	809	511	257	2,870
構 成 比	0.7%	1.3%	0.0%	18.6%	24.5%	28.2%	17.8%	9.0%	100.0%

図5 地域密着型サービス受給者の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）



(7)施設介護サービス受給者数

施設介護サービス受給者（以下「施設サービス受給者」という。）数は、平成21年度累計（※平成21年3月から平成22年2月）で総数1,001万人（延人月。以下同じ。）となっている。（6表）

1ヶ月当たり平均では、介護老人福祉施設43万人、介護老人保健施設32万人、介護療養型医療施設9万人、総数83万人であり、前年度と比べると介護老人福祉施設0.8万人（2.0%）増、介護老人保健施設0.7万人（2.3%）増、介護療養型医療施設0.8万人（8.4%）減となっている。（図6）

要介護度別（年度累計）では、要支援1：0万人、要支援2：0万人、要介護1：45万人、要介護2：117万人、要介護3：228万人、要介護4：301万人、要介護5：309万人となっており、要介護5の受給者数が30.8%と最も多く、要介護度が重度（要介護3～要介護5）の受給者が約83.7%を占めている。（図7）

6表 施設サービス受給者数(年度累計)

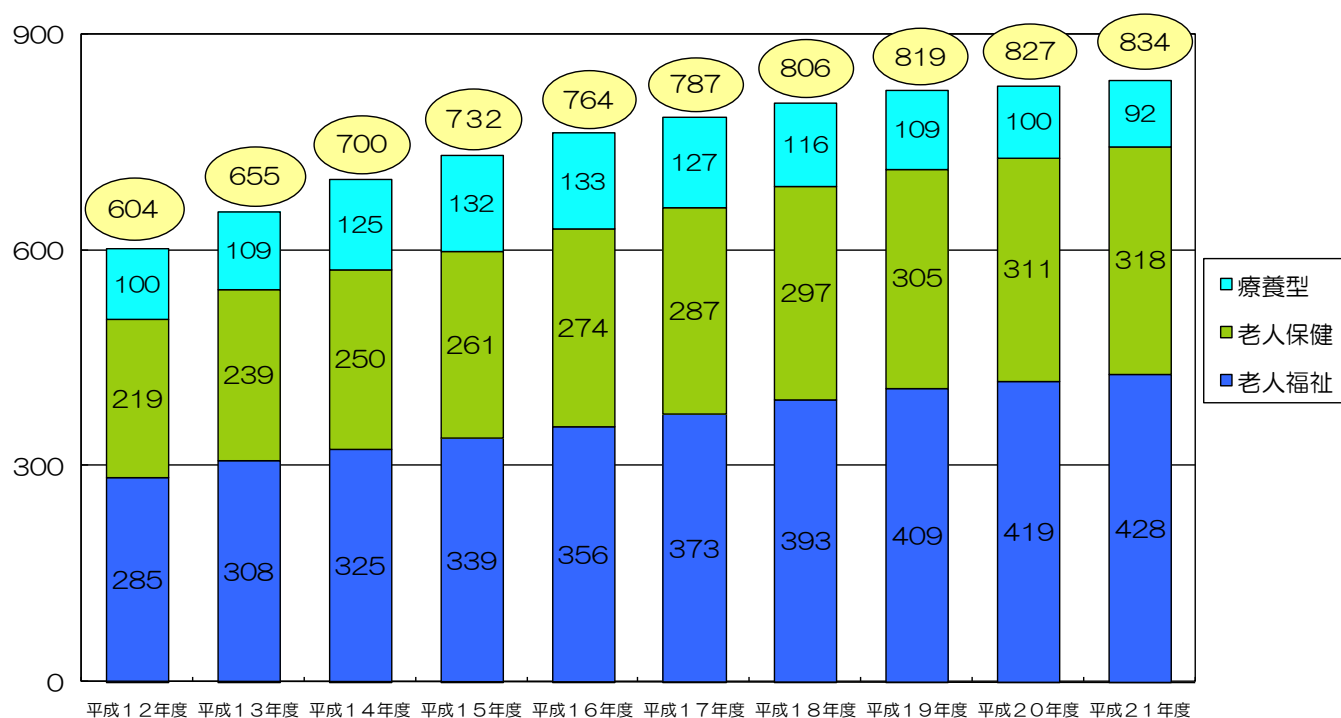
(単位:千人)

区 分	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	合 計
介護老人福祉施設	0	0	144	455	1,112	1,693	1,727	5,131
介護老人保健施設	0	0	298	685	1,062	1,045	725	3,815
介護療養型医療施設	0	0	12	37	115	291	644	1,100
総 数	0	0	453	1,174	2,280	3,015	3,085	10,007
構 成 比	0.0%	0.0%	4.5%	11.7%	22.8%	30.1%	30.8%	100.0%

※ 同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが総数には1人と計上しているため、3施設の合算と総計が一致しない。

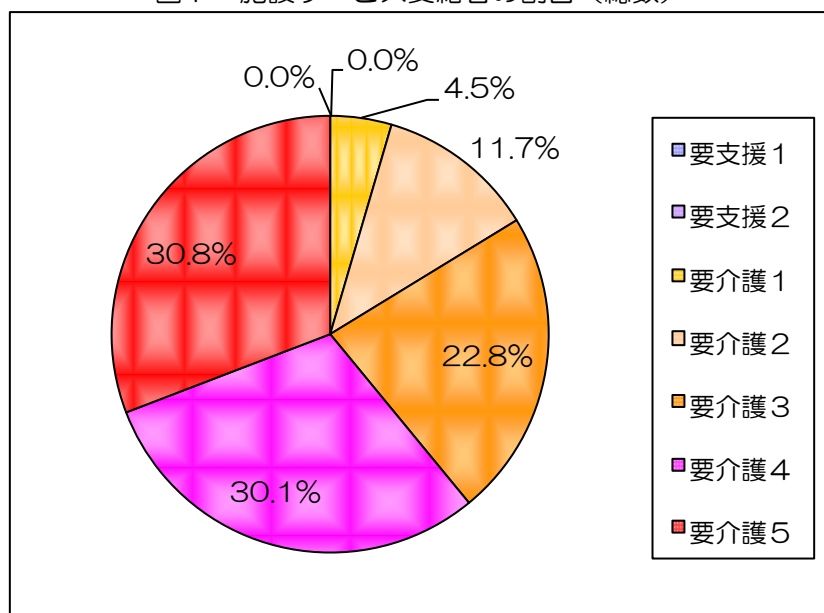
(単位：千人)

図6 施設サービス受給者数（1か月平均）の推移



※ 19年度からは、同一月に2施設以上で施設サービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、総数には1人と計上しているため3施設の合算と総計が一致しない。

図7 施設サービス受給者の割合（総数）



2. 保険給付（介護給付・予防給付）

(1) 総 数

保険給付関係の平成21年度累計の総数は、件数 1 億1,143万件、単位数7,037億単位、費用額7兆1,775億円、利用者負担を除いた給付費6兆4,975億円となっている。（7表）

なお、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含む費用額は、7兆4,306億円となっている。

給付費について内訳をみると、居宅介護（介護予防）サービス（以下「居宅サービス」という。）は3兆2,923億円、地域密着型介護（介護予防）サービス（以下「地域密着型サービス」という。）は5,680億円、施設介護サービス（以下「施設サービス」という。）は2兆6,373億円となり、その割合は、居宅サービス50.7%、地域密着型サービス8.7%、施設サービス40.6%となっている。

1ヶ月当たり平均で前年度と比べ件数44万件（5.0%）、単位数39億単位（7.1%）、費用額390億円（7.0%）、給付費353億円（7.0%）の増となっている。

7表 保険給付 介護給付・予防給付（総数）

平成21年度累計（平成21年3月サービス分～平成22年2月サービス分）

件 数

（単位:千件）

区 分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	9,366	12,854	0	18,080	21,093	16,639	11,692	8,603	98,326
地域密着型サービス	22	39	0	546	719	832	528	268	2,954
施設サービス	0	0	0	459	1,189	2,312	3,059	3,128	10,147
合 計	9,388	12,894	0	19,084	23,000	19,783	15,279	12,000	111,427
構 成 比	8.4%	11.6%	0.0%	17.1%	20.6%	17.8%	13.7%	10.8%	100.0%

単位数

（単位:百万単位）

区 分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	12,030	26,115	△ 1	57,908	75,386	75,477	58,654	44,638	350,207
地域密着型サービス	94	471	△ 0	10,213	14,964	18,609	12,031	6,027	62,410
施設サービス	1	5	0	10,936	29,982	62,389	88,747	98,998	291,059
合 計	12,125	26,591	△ 1	79,057	120,333	156,475	159,432	149,664	703,676
構 成 比	1.7%	3.8%	0.0%	11.2%	17.1%	22.2%	22.7%	21.3%	100.0%

費用額

（単位:百万円）

区 分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	131,298	275,097	△ 8	599,396	777,979	776,636	602,679	457,864	3,620,940
地域密着型サービス	945	4,743	△ 0	103,143	151,256	188,229	121,748	61,098	631,162
施設サービス	14	48	0	108,539	301,043	625,870	892,625	997,268	2,925,407
合 計	132,257	279,888	△ 8	811,078	1,230,277	1,590,735	1,617,052	1,516,230	7,177,509
構 成 比	1.8%	3.9%	0.0%	11.3%	17.1%	22.2%	22.5%	21.1%	100.0%

給付費

（単位:百万円）

区 分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	119,950	249,862	△ 8	547,160	707,981	705,843	546,636	414,842	3,292,266
地域密着型サービス	850	4,266	△ 0	92,823	136,129	169,400	109,559	54,984	568,010
施設サービス	13	43	0	97,812	271,270	563,891	804,606	899,625	2,637,259
合 計	120,813	254,171	△ 8	737,794	1,115,381	1,439,134	1,460,800	1,369,450	6,497,534
構 成 比	1.9%	3.9%	0.0%	11.4%	17.2%	22.1%	22.5%	21.1%	100.0%

（注）特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費は含まない。

◎ 保険給付（介護給付・予防給付）総括表

平成21年度累計（平成21年3月サービス分～平成22年2月サービス分）

給付費（単位:百万円）	
区 分	計
居宅サービス	3,292,266
地域密着型サービス	568,010
施設サービス	2,637,259
特定入所者介護サービス費	253,095
高額介護サービス費	117,530
高額医療合算介護サービス費	3,974
合 計	6,872,133

(2) 都道府県別居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスの給付費割合

保険給付について、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスの給付費割合は、全国平均では、居宅50.7%、地域密着型サービス8.7%、施設40.6%となっている。(8表)

8表 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス給付費割合

(単位:百万円)

都道府県別サービス利用状況（単位：千回）																		
都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス			
全 国	3,292,266	50.7%	568,010	8.7%	2,637,259	40.6%	富山県	31,336	42.1%	5,102	6.9%	38,024	51.1%	島根県	26,612	47.6%	6,243	11.2%
北海道	118,046	40.7%	42,432	14.6%	129,644	44.7%	石川県	30,201	42.1%	8,396	11.7%	33,111	46.2%	岡山県	59,795	49.0%	15,634	12.8%
青森県	46,546	48.3%	15,150	15.7%	34,734	36.0%	福井県	21,953	43.4%	4,623	9.1%	23,956	47.4%	広島県	86,294	50.9%	16,090	9.5%
岩手県	38,792	47.2%	5,858	7.1%	37,559	45.7%	山梨県	25,146	53.0%	3,152	6.6%	19,159	40.4%	山口県	41,690	44.5%	8,227	8.8%
宮城県	59,528	52.6%	9,654	8.5%	44,048	38.9%	長野県	71,006	52.6%	9,818	7.3%	54,250	40.2%	徳島県	24,761	42.2%	6,614	11.3%
秋田県	38,212	47.7%	7,952	9.9%	33,901	42.3%	岐阜県	52,956	49.8%	11,252	10.6%	42,049	39.6%	香川県	30,284	48.1%	6,042	9.6%
山形県	36,960	48.7%	7,602	10.0%	31,393	41.3%	静岡県	90,762	47.8%	17,943	9.4%	81,369	42.8%	愛媛県	48,789	48.1%	13,902	13.7%
福島県	53,959	48.5%	9,451	8.5%	47,869	43.0%	愛知県	156,712	53.4%	20,884	7.1%	115,938	39.5%	高知県	22,021	39.7%	6,613	11.9%
茨城県	57,695	45.3%	12,916	10.1%	56,780	44.6%	三重県	54,148	52.6%	7,891	7.7%	40,978	39.8%	福岡県	131,578	48.5%	28,052	10.3%
栃木県	44,277	50.7%	6,441	7.4%	36,686	42.0%	滋賀県	34,282	54.4%	5,718	9.1%	22,975	36.5%	佐賀県	23,940	44.8%	6,337	11.9%
群馬県	51,920	49.4%	9,994	9.5%	43,101	41.0%	京都府	70,742	49.8%	8,175	5.8%	63,085	44.4%	長崎県	46,732	46.7%	15,429	15.4%
埼玉県	130,184	52.3%	16,246	6.5%	102,262	41.1%	大阪府	252,576	58.5%	26,613	6.2%	152,544	35.3%	熊本県	52,314	45.0%	9,800	8.4%
千葉県	127,191	55.1%	17,239	7.5%	86,205	37.4%	兵庫県	151,375	53.2%	19,468	6.8%	113,809	40.0%	大分県	40,319	51.6%	6,073	7.8%
東京都	325,267	58.0%	29,186	5.2%	205,925	36.7%	奈良県	36,334	53.2%	4,288	6.3%	27,699	40.5%	宮崎県	33,854	48.3%	6,555	9.4%
神奈川県	196,062	54.3%	30,720	8.5%	134,556	37.2%	和歌山県	38,948	54.7%	5,220	7.3%	27,092	38.0%	鹿児島県	48,511	42.3%	16,435	14.3%
新潟県	76,085	47.2%	12,213	7.6%	72,994	45.3%	鳥取県	19,378	45.7%	4,519	10.7%	18,505	43.6%	沖縄県	36,193	54.3%	3,850	5.8%

(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費は含まない。

(3) 第1号被保険者1人あたり給付費

①全国平均

第1号被保険者1人あたり給付費(総数)の全国平均は、居宅サービスでは114千円、地域密着型サービスでは20千円、施設サービスでは91千円、合計では225千円となっている。(9表) また、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含む1人あたり給付費の全国平均は、238千円となっている。

②都道府県別

都道府県別にみると、埼玉県の第1号被保険者1人あたり給付費は18万円以下となっているのに対して、徳島県では28万円以上となっており約1.6倍の格差が生じている。

9表 都道府県別第1号被保険者1人あたり給付費

(単位:千円)

都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計
全 国	113.9	19.6	91.2	224.7	富山県	110.4	18.0	133.9	262.2	島根県	127.8	30.0	110.8	268.6
北海道	88.2	31.7	96.8	216.7	石川県	110.7	30.8	121.3	262.8	岡山県	124.4	32.5	96.9	253.8
青森県	131.6	42.8	98.2	272.6	福井県	109.9	23.1	120.0	253.1	広島県	128.3	23.9	99.7	252.0
岩手県	107.7	16.3	104.2	228.1	山梨県	119.0	14.9	90.6	224.5	山口県	103.1	20.4	108.5	232.0
宮城県	115.2	18.7	85.2	219.0	長野県	125.1	17.3	95.6	237.9	徳島県	118.7	31.7	130.9	281.3
秋田県	119.0	24.8	105.6	249.3	岐阜県	106.3	22.6	84.4	213.3	香川県	119.4	23.8	105.2	248.4
山形県	115.1	23.7	97.7	236.5	静岡県	102.4	20.2	91.8	214.4	愛媛県	128.6	36.7	102.3	267.6
福島県	107.4	18.8	95.2	221.4	愛知県	106.3	14.2	78.7	199.2	高知県	101.1	30.4	123.0	254.5
茨城県	87.7	19.6	86.3	193.6	三重県	121.2	17.7	91.8	230.7	福岡県	118.9	25.4	101.1	245.4
栃木県	101.5	14.8	84.1	200.4	滋賀県	120.0	20.0	80.4	220.5	佐賀県	115.8	30.7	112.2	258.7
群馬県	111.2	21.4	92.3	225.0	京都府	117.4	13.6	104.7	235.7	長崎県	126.3	41.7	102.7	270.7
埼玉県	91.1	11.4	71.6	174.1	大阪府	131.4	13.8	79.4	224.7	熊本県	113.2	21.2	117.2	251.6
千葉県	99.3	13.5	67.3	180.0	兵庫県	119.6	15.4	89.9	224.9	大分県	127.4	19.2	100.3	247.0
東京都	125.6	11.3	79.5	216.4	奈良県	109.9	13.0	83.8	206.7	宮崎県	116.1	22.5	101.8	240.3
神奈川県	110.1	17.3	75.6	202.9	和歌山県	142.8	19.1	99.4	261.3	鹿児島県	107.6	36.5	110.1	254.2
新潟県	122.7	19.7	117.8	260.2	鳥取県	126.3	29.4	120.6	276.3	沖縄県	151.0	16.1	111.1	278.1

(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費は含まない。

図8 第1号被保険者1人あたり給付費（特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等を含まない。）

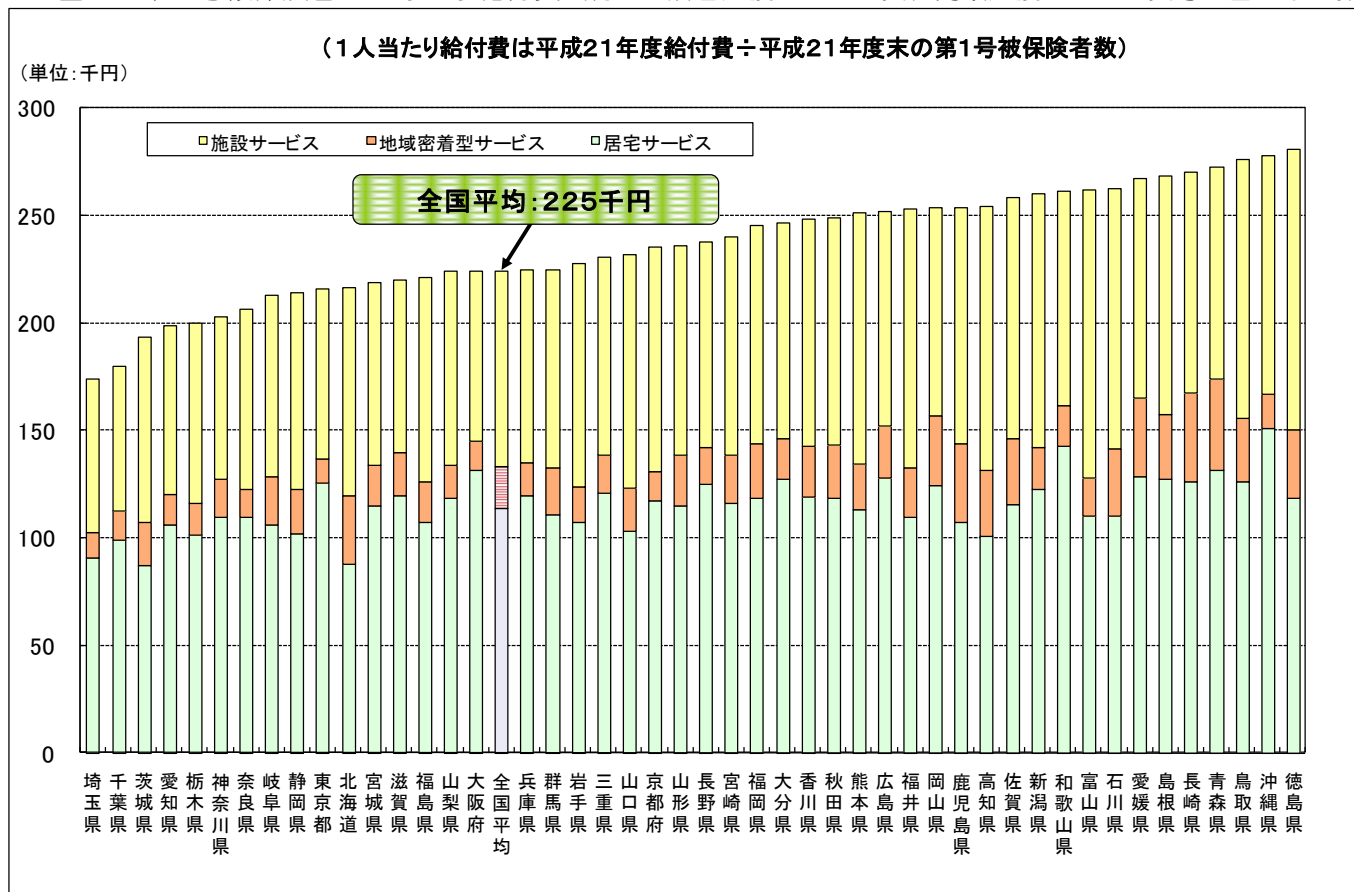
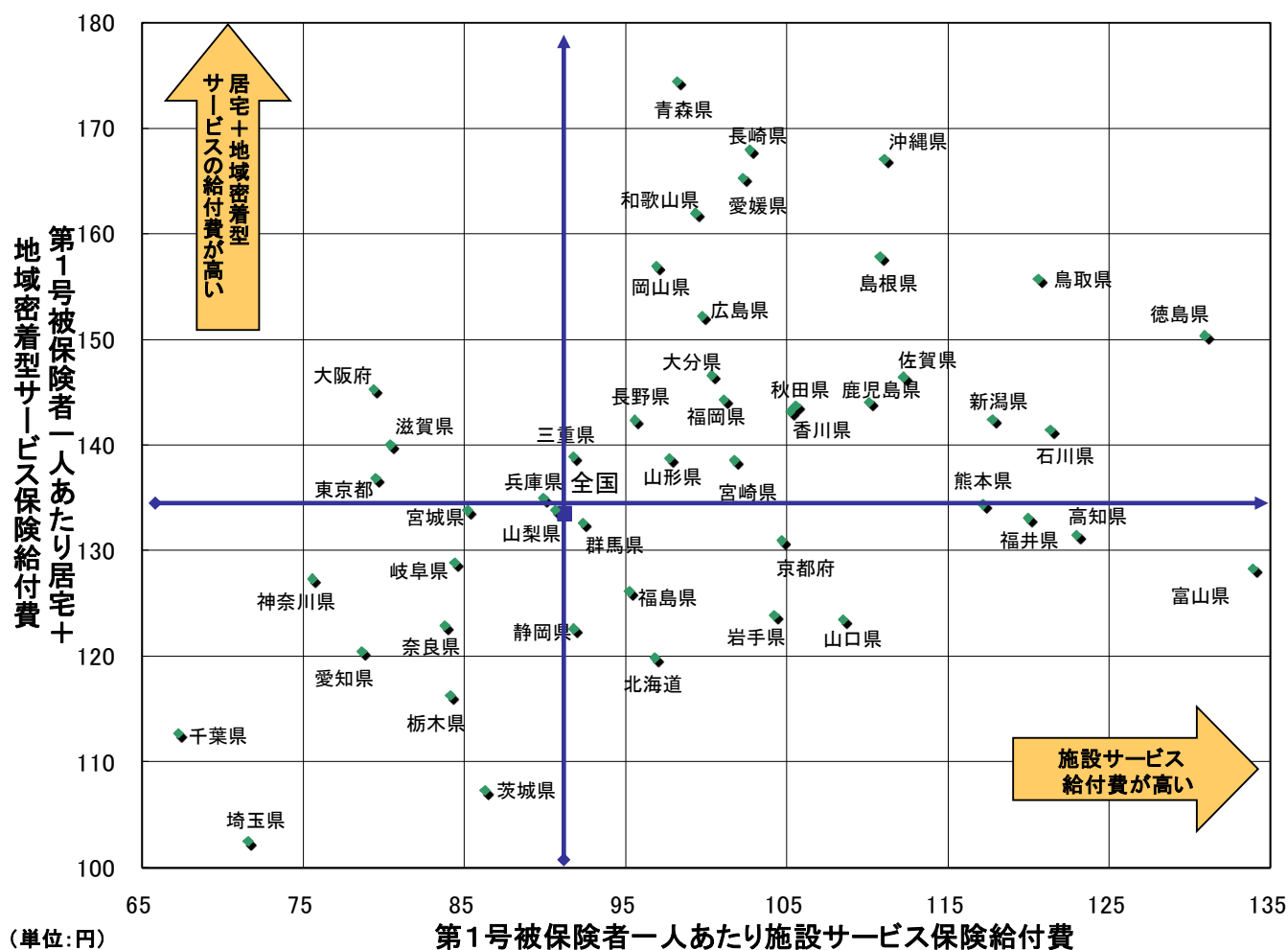


図9 第1号被保険者1人あたり給付費（特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等を含まない。）



(4) 第1号被保険者分（特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等は含まない。）

第1号被保険者分の保険給付関係は、件数1億760万件、単位数6,856億単位、費用額6兆9,908億円、給付費6兆3,283億円となっている。

(5) 第2号被保険者分（特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等は含まない。）

第2号被保険者分の保険給付関係は、件数383万件、単位数181億単位、費用額1,867億円、給付費1,693億円となっている。

(6) 特定入所者介護（介護予防）サービス費

特定入所者介護（介護予防）サービス費の累計は、給付費2,531億円となっている。

(7) 高額介護（介護予防）サービス費

高額介護（介護予防）サービス費の累計は件数1,179万件、給付費1,175億円となっている。

(8) 高額医療合算介護（介護予防）サービス費

高額医療合算介護（介護予防）サービス費の累計は件数11万件、給付費40億円となっている。

(9) 市町村特別給付

市町村特別給付の累計は件数58万件、費用額18億円、給付費15億円となっている。

3. 第1号被保険者の保険料収納状況

平成21年度分の保険料収納状況は、調定額1兆4,049億円、収納額1兆3,816億円、収納率98.3%となっている。(10表)

なお、特別徴収の収納額累計は1兆2,447億円、収納率100.0%、普通徴収の収納額累計は1,370億円、収納率85.4%となっている。

10表 都道府県別保険料収納状況(現年度分)

(単位:百万円)

都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率
全 国	1,404,924	1,381,594	98.3%	富山県	15,696	15,553	99.1%	島根県	10,260	10,174	99.2%
北海道	58,943	58,084	98.5%	石川県	15,150	14,965	98.8%	岡山県	25,084	24,771	98.8%
青森県	19,191	18,840	98.2%	福井県	10,180	10,024	98.5%	広島県	35,211	34,760	98.7%
岩手県	16,238	16,068	99.0%	山梨県	9,733	9,576	98.4%	山口県	18,542	18,312	98.8%
宮城県	23,899	23,505	98.4%	長野県	27,412	27,178	99.1%	徳島県	11,226	11,053	98.5%
秋田県	15,623	15,438	98.8%	岐阜県	23,464	23,169	98.7%	香川県	12,430	12,285	98.8%
山形県	14,547	14,406	99.0%	静岡県	43,286	42,662	98.6%	愛媛県	19,523	19,267	98.7%
福島県	21,585	21,284	98.6%	愛知県	70,855	69,927	98.7%	高知県	10,255	10,061	98.1%
茨城県	28,856	28,320	98.1%	三重県	21,985	21,680	98.6%	福岡県	56,647	55,566	98.1%
栃木県	18,973	18,648	98.3%	滋賀県	13,803	13,646	98.9%	佐賀県	10,270	10,137	98.7%
群馬県	21,937	21,637	98.6%	京都府	30,346	29,861	98.4%	長崎県	18,975	18,674	98.4%
埼玉県	64,539	63,247	98.0%	大阪府	100,372	97,897	97.5%	熊本県	22,095	21,769	98.5%
千葉県	56,935	55,836	98.1%	兵庫県	64,174	63,162	98.4%	大分県	14,134	13,916	98.5%
東京都	126,640	123,579	97.6%	奈良県	15,635	15,414	98.6%	宮崎県	12,899	12,682	98.3%
神奈川県	90,023	88,528	98.3%	和歌山県	13,907	13,688	98.4%	鹿児島県	19,789	19,501	98.5%
新潟県	32,633	32,406	99.3%	鳥取県	8,096	7,991	98.7%	沖縄県	12,926	12,447	96.3%

4. 介護保険特別会計経理状況

平成21年度の保険者における介護保険特別会計（介護保険事業勘定）について、歳入合計7兆5,383億円、歳出合計7兆4,174億円、差引残額1,208億円となっている。（11表）

この差引残額のうち、国庫支出金精算額等を精算した後では803億円となる。

また、平成21年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は4,426億円（1,498保険者）となっている。

11表 介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定・全国計）

（単位:百万円）

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
保険料	1,390,127	総務費	202,711
分担金及び負担金	3,673	保険給付費	6,883,889
使用料及び手数料	528	地域支援事業費	161,825
国庫支出金	1,638,608	財政安定化基金拠出金	4
介護給付費負担金(再掲)	1,234,550	相互財政安定化事業負担金	0
調整交付金(再掲)	341,928	保健福祉事業費	518
地域支援事業交付金(再掲)	60,044	基金積立金	83,071
支払基金交付金	2,084,416	公債費	3,242
介護給付費交付金(再掲)	2,064,051	予備費	10
地域支援事業支援交付金(再掲)	20,365	諸支出金	82,146
都道府県支出金	1,054,168		
都道府県負担金(再掲)	1,023,118		
地域支援事業交付金(再掲)	29,227		
相互財政安定化事業交付金	0		
財産収入	1,366		
寄附金	2		
繰入金	1,175,714		
一般会計繰入金12.5%(再掲)	857,326		
総務費に係る一般会計繰入金(再掲)	201,812		
介護給付費準備基金繰入金(再掲)	47,458		
地域支援事業繰入金(再掲)	30,120		
繰越金	179,999		
市町村債	718		
諸収入	8,943		
合 計	7,538,262	合 計	7,417,417

歳入歳出差引残額(A)	120,844		
国庫支出金精算額等(B)	40,553	介護給付費準備基金(年度末現在)	442,630
国庫支出金精算額等差引額(A-B)	80,291		

※数値は百万円未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

(参考)

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目の説明

科 目		内 容
歳 入	保険料	第1号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金	介護認定審査会共同設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料	保険料の督促手数料等
	国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
	介護給付費負担金	介護給付及び予防給付に要する国の負担金
	調整交付金	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する国の交付金
	支払基金交付金	支払基金からの交付金
	介護給付費交付金	介護給付・予防給付に要する支払基金からの交付金
	地域支援事業支援交付金	地域支援事業に要する支払基金からの交付金
	都道府県支出金	介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
	都道府県負担金	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する都道府県の交付金
	相互財政安定化事業交付金	市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入	財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金	寄附金
	繰入金	他会計や基金からの繰入金
	一般会計繰入金12.5%	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金
	総務費に係る一般会計繰入金	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金
	介護給付費準備基金繰入金	中期財政運用期間中の余剰金を積み立てる準備基金の取り崩しによる繰入金
	地域支援事業繰入金	地域支援事業に要する市町村の負担金
歳 出	繰越金	前年度の余剰金
	市町村債	財政安定化基金等からの借入金等
	諸収入	延滞金、加算金、過料等
	総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費	保険給付、予防給付、高額介護サービス、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、市町村特別給付に要する費用等
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金	市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する費用
	基金積立金	介護給付費準備基金等への積立金
	公債費	借入金の返還金等
歳 出	予備費	予備費
	諸支出金	他会計への繰出金、還付加算金等